

対談
interaction
公益財団法人
全国法人会総連合



神奈川県法人会連合会で講演をしたことがあるという宮川氏との対談は、終始和やかに、かつ活発な意見交換がなされた。

高まる「税のオピニオンリーダー」としての存在感
全国の経営者団体「法人会」

全国41県連・約80万社の経営者が加入する団体、「法人会」。戦後間もなく発足して以来、税制の提言、税知識の普及・啓蒙などを通じて、企業と地域社会の発展に尽くしてきた。「税のオピニオンリーダー」である法人会は今後、どのようなビジョンを描き、社会貢献を果たしていくのか。公益財団法人 全国法人会総連合の池田弘一会長に、キャスターの宮川俊二氏が聞いた。



池田 弘一
Kouichi IKEDA

全国法人会総連合会長
九州大学経済学部を卒業後、1963年アサヒビール株式会社入社。2002年1月代表取締役社長兼COO、06年3月代表取締役会長兼CEOに就任。11年7月よりアサヒグループホールディングス相談役、日本経団連評議員会副議長、経済同友会副代表幹事などの要職も務め、12年より全国法人会総連合会長



宮川 俊二
Shunji MIYAGAWA
キャスター

早稲田大学第一文学部卒業後、1970年に日本放送協会(NHK)に入局。90年「ミッドナイトジャーナル」のキャスターを務める。93年にフリーとなり、ベトナムで日本語講師として活動。94年以降様々なニュース番組などでキャスターを担当。2008年4月より早稲田大学非常勤講師

宮川 法人会は1946年に設立されたのですが、その背景を教えてください。また、池田 戦後の日本の税制は「賦課課税制度」でしたが、47年から「申告納税制度」に移行することになりました。その前年に宮城県石巻市の企業経営者たちが、税の勉強をしようとする法人会(当時の名称は法人税協会)を作ったのが始まりです。申告納税制度は税務署、納税者双方の十分な準備もなく導入されたため、全国でさまざまな問題が発生したことから、納税者が税の知識を習得し、自分たちの声を税務行政に反映させようとして、次々と各地に法人会が設立されていきました。そして、法人納税者として適正な申告・納税に努める一方、税制について業種ごとの利害関係にとらわれず、大局的な見地から発言ができる全国的な団体を結成する必要性が高まっていったことで、54年に全国法人会総連合(全法連)が発足した次第です。

全法連の会長に就任されたとき、法人会に対してどのような印象を持っていらっしゃったのですか。
池田 これだけ大きな団体であるにもかかわらず、国からの補助金は一切なく、会費収入などで自主的に運営している団体だということに、とても感心しました。それと同時に、経団連や同友会に比肩する団体でありながら、一般の方の認知度があまり高くないことを残念に思いました。
宮川 私は以前、神奈川県法人会連合会の勉強会にお招きいただき、講演させていただいたことがあります。そのとき、法人会は非常に有意義な活動をされていると感心しました。
池田 ありがとうございます。法人会では、「税と経営の研修」をはじめ、さまざまな活動を行っています。例えば、税務署や税理士の方々による税務研修会、決算法人説明会、年末調整説明会などの研修会を開催しています。また、企業の税務コンプライアンス向上のために、国税庁の後援による自主点検チェックシートの活用も推奨しています。
宮川 子どもたちへの税の啓発・教育活動も熱心に行っているのですね。
池田 自分たちが勉強しているから、なおさら税金の大切さを子どもたちに知っ

てもらいたいという思いがあります。法人会には女性部会、青年部会という分会があって、それぞれが主体となって活動を展開しています。例えば、女性部会では毎年小学生を対象に税をテーマにした絵がきコンクールを開催しています。青年部会では小・中・高校生向けに税の役割や大切さを伝える「租税教室を実施するなど、多彩な活動に取り組んでいます。また、この活動のため、租税教育用テキストの刊行も行っています。毎年11月11日〜17日までの「税を考える週間」では、各地でいろいろなイベントを開催しており、例えば東京法人会連合会では「キッズニア東京」に税務署の仕事を体験するバビリオンを設け、子どもたちに税務調査を体験してもらっています。今年度で6年目を迎えますが、お陰さまで好評を博しております。
宮川 面白い取り組みですね。しかし、法人会といえば、やはり「税のオピニオンリーダー」であり、活動の中心は「税の提言活動」ではないかと思えます。
池田 私どもは、税のあるべき姿や将来像を見据えて建設的な提言を行っています。実際、最近の提言のうち、法人税率の引き下げや事業承継に関する税制の見直しなどが実現しました。また、私自身、経団連や同友会で地方の活性化問題を担当

していましたが、地域経済と雇用を担う中小企業の成長なくして、日本経済の真の再生は望めないと思っています。それには中小企業の活性化に資する税制面からの対応が必要であり、このことに関する提言も行っています。
宮川 法人会が今後取り組むべき課題はありますか。
池田 法人会に限らず、多くの団体が直面している問題として、会員の減少ということがあげられます。経営者の高齢化、後継者不足による廃業が要因の一つですが、その一方で近年、起業する若い人も増えています。法人会は税務の知識が身につくだけではなく、さまざまな業種の企業経営者が集う会であり、ビジネスネットワークが広がるという利点があります。こうした魅力をもっと発信し、法人会の活動を理解していただける企業の加入を促進したいと考えています。法人会には、税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する」という理念を掲げています。これからもこの理念の実現に向けた取り組みを進めて参りますので、多くの方にご注目いただければと思います。
宮川 今後とも社会に資する活動、活躍に期待しております。